

2021年3月期決算 決算説明会（2021/4/30開催）

CFO 説明要旨

【2021年3月期実績】

【要約連結純損益計算書】

収益は、全体では1,523億円減収の1兆6,025億円。新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響で、各地で展開している自動車事業の販売台数の影響が大きかった自動車セグメント、中国経済は、比較的早期に回復したものの、主力のメタノール事業が年度前半の市況の低迷、また年後半においても、プラントの不具合による稼働停止が響いた化学セグメントでの減収が主要因。

売上総利益は、自動車、化学、両セグメントの減収に加え、石炭市況の下落および取扱数量の減少、また、前年の一般炭権益売却による反動により、金属・資源セグメントの大幅な減益、エネルギー・社会インフラセグメントでの国内太陽光発電事業の一部売却による反動などにより、前年比324億円減益、通期見通し達成率は94%の1,881億円。

販売費および一般管理費は、前年比121億円の費用の減少で、1,611億円。期初、年間で80億円の費用削減を計画していたが、それを大きく上回る削減を実行した。

その他の収益費用（非経常損益）は、関係会社保有資産の売却、海外ガス火力発電事業や、再生可能エネルギー発電事業の一部譲渡等による収益を計上する一方で、一般炭鉱山の閉山前倒しによる減損や、産業機械関連事業の事業譲渡損など、構造改革費用を計上したことにより、ネットでは11億円の費用計上。

金融収益及び費用は、利息収支が米ドル金利の大幅な低下などにより、前年比19億円の大幅な改善となった一方で、受取配当金の減少により、金融収益・費用全体としては、前年比9億円の改善にとどまり、33億円の費用計上。

持分法による投資損益は、鉄鋼事業会社の大幅な減益等により、前年比101億円の減益の148億円。

税引前利益は、前期比381億円減益の374億円、法人所得税費用を差し引いた当期純利益は、294億円。

当社株主に帰属する当期純利益は、前期比338億円減益の270億円。

通期見通し300億円に対する進捗率は90%という結果となった。

【要約財政状態計算書】

総資産は、2兆3,001億円、2020年3月末比で698億円の増加。主な増加要因は、有形固定資産や持分法投資といった、投資関連の非流動資産の増加。

負債合計は、1兆6,456億円、2020年3月末比で372億円増加。

資本（当社株主に帰属する持分）は、6,190億円と、前期比399億円の増加。期間損益から、配当等を差し引いた利益剰余金で169億円の増加があったほか、在外営業活動体の為替換算差額、あるいは、株高による有価証券の評価差額金などの増加により、その他の資本の構成要素が280億円

増加した結果、自己株式による 50 億円の減少を吸収。

ネット負債倍率は、連結純資産の増加により、2020 年 3 月末比で 0.07 ポイントの低下の 0.99 倍。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、基礎的営業キャッシュ・フローの増加により、全体としては、850 億円の回収超。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資 950 億円程度を実行したため、ネットでは 357 億円のキャッシュアウト。

フリー・キャッシュ・フローは 493 億円のプラス。

基礎的キャッシュ・フローは、80 億円のキャッシュアウトであったが、中計 2020 3 か年の累計額としては、564 億円と大幅な黒字。

【2021 年 3 月期 期末配当】

取締役会で期末配当、1 株当たり 5 円、中間配当 5 円と合わせ、年間配当を 10 円とすることを可決承認しており、6 月に開催する第 18 回定時株主総会に付議する予定。

【セグメントの状況】

第 3 四半期の決算時に公表した通期見通しから下振れをしているセグメントについて説明する。

航空産業・交通 PJ セグメントは、修正見通し 50 億円に対し、32 億円下振れの 18 億円という結果にとどまった。これは決算説明の都度ご説明をしていた、大口案件が未実現という結果に終わったことが大きく影響している。

その他 3 セグメント、**機械・医療インフラ**、**エネルギー・社会インフラ**、**金属・資源セグメント**は、それぞれ 10 億円から 30 億円弱の下振れとなっている。

これは第 3 四半期決算まで、その他セグメントに包含していた、構造改革費用をそれぞれのセグメントに含まれる資産を対象に実施した結果であり、実質的には下振れではない。

機械・医療インフラでは産業機械関連、エネルギー・社会インフラでは石油権益関連、金属・資源では、豪州の一般炭の鉱山の閉山前倒しによるもの。

【2022 年 3 月期見通し】

【経営成績】

売上総利益は、21 年 3 月期実績に比べ 319 億円増益の 2,200 億円。

販売費および一般管理費は、169 億円費用の増加の 1,780 億円。

持分法による投資損益は、鉄鋼事業会社の業績改善、石油関連の減損の反動による増益などにより、前期比 112 億円増加の 260 億円を見込んでいる。

税引前利益は、前期比 326 億円増益の 700 億円。

当社株主に帰属する当期純利益は、530 億円を見込み、21 年 3 月期実績の 270 億円からほぼ倍増という計画。

【セグメントの状況（2022 年 3 月期の見方）】

前期比で大幅な増益となるセグメントについて説明する。

自動車、化学セグメントは昨年度第 3 四半期以降、業績の回復が顕著であり、また、それぞれのセグメントの主体となる市場のコロナ感染状況もワクチン接種の効果などにより鎮静化が見込まれていることから、大幅な増益を見込んでいる。

金属・資源・リサイクルセグメントは、鉄鋼事業会社の業績改善が期待できるとともに、市況の回復如何に左右される部分はあるものの、足元の石炭の生産・販売が順調であることに加え、閉山前倒し実施による期間損失の解消の効果もあり、大幅な増益を見込めると考えている。

航空産業・交通 PJ セグメントは、前期からキャリアをする大口の案件はないものの、ボーイング機材の海外エアラインへの売却は既に契約済であり、収益が期待できることに加え、前期に北米の貨車リースの連結子会社化した増益効果などもあり、45 億円の当期利益を見込んでいる。

【キャッシュ・フロー】

基礎的キャッシュ・フローはレンジでお示しているが、大幅なマイナスとなる見込み。

ただし、従来から説明の通り、一定期間での基礎的キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フローを黒字化させる基本方針は変えていない。

中計 2020 の最終年度の投融資がコロナ影響などにより大幅な未達になっており、前中計で取り損ねた成長を取り返すという意味から、基礎的キャッシュ・フローについては、**前中計、今中計を通じてキャッシュ・フローの黒字化を図る。**

【財政状態】

総資産は、前期末比 1,500 億円程度の増加、2 兆 4,500 億円。

ネット有利子負債は、前期末比 1,700 億円弱の増加、7,800 億円。

NET DERは、2021 年度に投資を積極化させることに加え、自己株式などの影響もあり、1.2 倍程度に上昇する見込みとしている。

以上